

アジア政経学会監修 竹中千春・高橋
伸夫・山本信人編著

『現代アジア研究 2 市民社会』

慶應義塾大学出版会 2008年 viii+381ページ

えん どう みつぎ
遠 藤 貢

I

本書はアジア政経学会の事業として行われた3巻にわたる現代アジア研究の第2巻として編集されたものである。

そのねらいを編者は次のように表現している。「越境」(第1巻)、「政策」(第3巻)という「二つの概念の間に置かれた『ふつうの人々』は、国境の内側、あるいは国境を越えて、どのように暮らしているのだろうか。この巻ではそれを『市民社会』という概念でとらえようとしている」。そして、自由化や民主化の波に洗われたアジア諸国においても、「市民社会」が課題として論じられる時代が到来し、そこではより改革を目指す人々ほど「市民社会」という概念と関連させて未来への変革を語り、自らの人生を切り開こうとしている、というのである。こうした動きを解釈するために、これまで蓄積されてきた研究をいかに修正し、新しい議論として展開するか、という課題に取り組んだ成果として、本書が位置づけられるというものである。そして、「市民社会」という概念の持つアジアでの歴史性、価値性も念頭に置きながら、アジアで生起している「市民社会」的な現象を多角的にとらえる作業が行われたわけである。

評者もかつて、比較の視座からアフリカを中心とする「市民社会」概念・言説に関する論考を著したことがあるが[遠藤 2001]、そのときには「アジア」での議論を十分に踏まえることができなかった。そ

れは、アジアの文脈における「市民社会」に関する議論がまだ黎明期であったということがあったようにも記憶している。それから約10年近い時間がたち、こうしてアジア政経学会が学会として企画した論集が、「市民社会」をそのひとつのキーワードとして編まれた意味を考えながら、以下所収されている論文をその観点から紹介し、可能な範囲で論評してみたい。

II

本書は全体が4部から構成されている。第I部には3名の編者が「アジアの市民社会とは何か」を問う論文がおかれている。「はじめに」で「市民社会論事始め」という位置づけを第I部に与えている。第II部は「国家・社会・コミュニティ」をテーマとし、これらの関係性を問う5本の論文からなる。第III部では政治経済体制の変動中での人々の「アイデンティティの政治」を様々な角度から問おうとする5本の論文が配され、そして最後の第IV部は変動の中における人々の「変革への対応」を問う2本の論文が配されている。以下「市民社会」という概念との関わりを中心に簡単に各論文について触れておくことにしたい。

第1章「アジアの市民社会」(竹中千春)では、ヨーロッパで生まれた「市民社会」概念が、帝国主義支配の過程で、アジア(ここでは特にインド)に持ち込まれた経緯を再検討しながら、「アジアの市民社会」を構想することは可能かという問題意識に貫かれた議論を展開している。本論集の他の章でも扱われることになる国家、民主主義、コミュニティなど市民社会という概念と一定の関係を持ちながら問題化される概念との対比の中から、「一国市民社会」論を超え、国境を挟んだ複数の社会などにネットワークとして存在する人々のつながりのあり方を、新しい「市民社会」論として論じる必要性を指摘している。

第2章「中国『市民社会』の歴史的展望を求めて」(高橋伸夫)は、清朝末期から中華民国初期、そして1989年の天安門事件以降という2つの中国史の時

期になされた「市民社会」に関する考察結果を架橋しながら、中国における「市民社会」の発展の可能性を検討する作業を展開している。ただし、現状に対しては肯定的な評価は避けているものの、何らかのポテンシャルを有することも同時に中国社会の中に見いだそうとしており、筆者も認めるとおり、その展望は必ずしも明確なものではない点が明らかにされる。

第3章「メディア・国民国家・市民社会——インドネシアからみるメディアの市民社会化——」（山本信人）は、インドネシアを事例として、メディアの特性と変容を紹介した後に、2006年の世論を二分する論争をめぐるメディアの言説空間に考察を加え、そこにみられる変容と再編を、インドネシアの国民国家への回帰という形に指定している。「メディアは市民が参加する空間となり、メディアが市民社会となった」という指摘が、タイトルにある「メディアの市民社会化」の意味するところであろう。そこには、グローバルに進展するメディアの言説空間としての変容が、ローカル、あるいはナショナルな場と共振していくという状況が描かれる形になっている。

第Ⅱ部では、第4章「政党、選挙、地方政治——タイ国の地方分権化との関連において——」（永井史男）において、過去15年にわたって行われてきた地方分権化の流れの中での政党の役割、地方政治の論理、そして地方政治家の国政と地方レベルそれぞれの政党や選挙において果たす役割が具体的な事例分析を通じて明らかにされている。その結果として導き出されるタイの市民社会像は、「学歴の高い都市住民を想定した、きわめてエリート主義的な」市民によって構成される「きわめて特権的で保守的な様相を帯びている」と描かれることになる。

第5章「南アジアの農村構造と農業集約化——『東アジア小農社会』との対比で——」（藤田幸一）は、西欧で生まれた高度で自治的な「都市国家」に「市民社会」の原点をみながら、「小農社会」が社会全体の形成基盤となった東アジアとも異なる軌跡をたどった南アジア（ここでは特にバングラデシュ）における農村社会構造の特質を実証的に描き出してい

る。本章では、その構造的特質は「耕作に不可欠な役牛の保有と利用の構造に関連している」という仮説をたて、証明を展開している。その結果、過剰労働経済でありながら、その構造が農業労働集約化の阻害要因になっているという課題が提起される。

第6章「中国農村の道づくり——『つながり』・『まとまり』・リーダーシップ——」（田原史起）は、経済開放の過程にある中国農村における道作りにみられる「公」共事業（ここでは出来事、あるいは「事件」として扱われる）を事例としながら、そこでの農村の開発と住民の組織化をめぐる興味深い考察が加えられている。その結果として導き出される論点のひとつは、中国社会が、特定の争点を契機に、あるリーダーを中心とした「つながり」や「まとまり」の下に人間関係が立ち上がるものの、争点の喪失とともにその社会関係も消滅するという特質を有しているということであり、「流動的で変幻自在な社会」ということである。

第7章「市場経済化と中国都市部の『市民社会』」（小嶋華津子）では、田原論文と対になる形で、経済開放が進む中国都市部における変化の考察が行われている。市場化が進むなか、既存の規範、信頼、ネットワークが破壊され、住民のアトム化が進む中で、政府の奨励による「社区」の建設や民間非営利組織の機能強化を通じた、「市民社会」の育成と、こうした「市民社会」を取り込んだ「参加型ガバナンス」の構築が唱道されている。ただし、こうした「市民社会」の実態は、政府の厳格な統制下にあることに加え、市場経済化の下で生まれた一部の富裕層と特権階層の私物と化していることが明らかにされる。また、こうした「市民社会」の民主化がITを通じてなされかけている側面にも言及されている。

第8章「弱い資本家による強い資本主義——韓国を事例に——」（大西裕）は、韓国を事例として労働政治や有意味な左派政党の活動が東アジアでは存在してこなかった理由を、凝集力の弱い資本家とそれ故の弱い労働組合組織の存在に求め、この条件の下で強い資本主義がもたらされたことを実証的に検証している。そしてこうした労使関係の組み合わせの下にある（あるいは階級政治の下での議論がなじ

みにくい) 東アジアでは、労使和解に基づく福祉国家形成ももたらされず、また、民主化過程でもこうした階級を背景とした主体の影は薄く、市場経済化の下での格差拡大につながるといった今日の問題が生まれていることを指摘している。

第Ⅲ部では、まず、第9章「国家と教育——タイの教育改革と『市民社会』——」(船津鶴代)が、1990年代以降続いている教育改革のもとで進められるとみられていた農村部の学校を起点としたタイにおける「市民社会」化が不成功と評価される背景を分析している。そこで明らかにされるのは、タイでの教育改革が構想していた地域文化の担い手としての農村における「市民」の創出という理想が、農民が教育に期待した首都の大学への進学、都市型の生活様式への変化という現実とそもそも齟齬をきたしていたことである。制度的にも、この改革を通じて生み出されるべき「市民」が運営することを期待していた委員会は、一部の教員が独占的に運営する結果となり、教育行政改革が挫折したことも指摘される。

第10章「マレーシアのジェンダーと市民社会」(吉村真子)では、マレーシアにおけるレフォルマシ(改革)運動を契機になされるようになった「市民社会」に関わる議論と、そこでも触れられることが少なかったジェンダー問題が議論されるようになった経緯にどのようにジェンダーNGOsが関わってきたのか、あるいはこの問題に関わるマレーシアというマルチエスニック社会はどのように影響を与えているのかについて詳細な議論がなされている。そして、ジェンダーをめぐる問題はジェンダーNGOsに任せればいいという認識が存在し、運動の担い手にこうした問題を共有しようとする自覚が欠ける傾向にあること、また宗教の違いによってもジェンダー問題に関する理解のされ方が異なることなどが問題であるものの、レフォルマシ以降人々の意識変化もみられ始めていることに触れている。

第11章「『マイノリティ』とは何か——グローバルな『市民』のあり方と21世紀『国民国家』の可能性——」(孝忠延夫)は、インドにおける憲法体制を事例として扱いながら、「マイノリティ」を論じることが、国民国家の成立と、その前提として想定

される「国民」概念、さらにこれと一体化している価値秩序を脱構築し、「国民国家」の現在と未来を論じることにつながるという議論を展開している。その際に、ケニア生まれの憲法学者であるヤシ・ガイ(Yash Ghai)の提起する「国家とマイノリティ」に関する論点を留意点として参照している。

第12章「台湾におけるアイデンティティ政治の特徴——創造・想像・記憶が交錯する『近代性』——」(林泉忠)では、現代台湾政治のキーワードとなっているエスニシティとアイデンティティが、サブタイトルにもあるような創造、想像、記憶の織りなす「近代性」によって支えられていることが明らかにされる。この点を、台湾エスニシティの再編、「外来政権」と「帰属変更」が繰り返されたユニークな歴史経験、「亡命遷占者国家」統治下の国家とアイデンティティをめぐる矛盾と混乱という角度から分析している。そして、これが周辺のアジア(ここでは林が比較研究している香港、マカオ、沖縄)ではみられない台湾に特徴的なダイナミズムをとらえる重要な視座となることを主張する。

第13章「宗教ナショナリズム——宗教復興と国民国家、市民社会——」(小川忠)は、アジアを広くとらえながら、土屋建治が提起したグローバルな「普遍原理」を実現しようとする「同化のベクトル」と、国民国家などの政治主体が個性を主張、維持、拡大しようとする「異化のベクトル」のせめぎ合いを宗教復興運動の中に見いだす作業を行っている。その上で、本書の共通テーマである「市民社会」との関連において、同一宗派内で形成され宗派間対立を助長する「市民社会」が形成されたアリーガルの事例と異なる宗派間にまたがり、宗派間対立を抑止しているカリカットの事例を引きながら、宗教の中の多様性に目を配る必要を主張している。

最後の第Ⅳ部では、第14章「東ティモールの平和構築と市民社会の役割」(山田満)が、東ティモール独立、さらに平和構築の過程における市民社会/NGOの役割と問題点について、国際社会の関与の問題を関連づけながら論証している。そして、独立過程においては国際NGOと国内NGOとの連携の下で復興支援が実施され、開発支援につながったこと

が評価される。また、2007年に大統領選挙と国民議会選挙が実施された際にも、選挙監視において国際選挙監視団との連携で国内NGOの連合組織が重要な役割を果たしたことが評価される。ただ、その一方でフレティリン政権下において市民社会／NGOが分断され、弱体化していく問題が指摘され、将来的な支援の上での課題として提起される。

第15章「タイ津波被災地のモラル・エコノミー」（佐藤仁）は、2004年12月26日に発生したスマトラ沖地震による津波被害からの復興過程で生じた土地をめぐる問題に対応する人々の新たな関係のあり方を、実証的な形で描き出している。そこには援助者として被災地に入った国際機関やNGOの果たした役割も重要であるが、ここではモラル・エコノミーとして表現される被災地の人々の自発的な「新しい連帯」であることに目を向ける必要性が提起される。ここには、援助という営みが土地という資源と結びつき、与える側と受ける側の「相互作用」の中に、新たに主体的な運動体が出現しうる可能性に関わる重要な指摘が含まれている。

III

各論文の検討でわかるとおり、本書は市民社会という共通のテーマを通した、アジアにおける社会の様々な歴史、現状、展望が論じられた論文が収められた論文集である。しかし、各論文が「市民社会」という困難な概念に正面から向き合っているわけではなく、それぞれの文脈の中で、様々に読み替えられながら、議論が展開している。それは時には市民から構成される空間であったり、人々が制度や組織とは関係なく何らかの集団的な対応をする状況であったり、NGOという組織であったりしている。この点をとらえて、この論文集の「まとめ」の欠如を指摘することは容易だが、それだけが本書に対する評価として妥当なものにはならない。

評者もかつて、「市民社会」という概念をアフリカの文脈で考察していたときに、この概念をめぐって、『市民社会』なるものに求められるさまざまな期待と、現代がおかれている全体状況が反映され、

その結果として非常に多くのものを含み込まざるをえない宿命を背負っているかのようにみえる。その結果、颯爽と登場した当初に比べ、『市民社会』の意味するものはより曖昧となり、むしろ共通理解を困難にする危険性をともなった概念になってしまった」という印象を述べたことがある〔遠藤 2001, 147〕。その上で、現代世界が直面している課題の多様性に照らし合わせてみた場合、「その処方箋の内容は多様を極め、概念の内実が曖昧になり、かえって混乱を招いていることもまた疑いえない状況に立ち至っている。こうした現象は、すべての課題が一つの処方箋で解決可能であることを想定しえた『大きな物語』の時代が終わり、グローバル化といった普遍化圧力のかかる時代状況にはあるものの、より個別的な文脈に応じた対応をとらなければならないという複雑で多様な社会・政治状況の反映でもある」と指摘するとともに〔遠藤 2001, 176〕、この論集の中で編者が行ったような文脈に根ざした「市民社会」論の構想は可能かについて考えたのであった。そのときには、当時から存在していた「アフリカの市民社会」をめぐる問題がそれであった。

文脈に根ざした「市民社会」論の構想とは、特に近年における支配的な言説を構成する、本来西欧起源の「市民社会」概念を批判的にとらえようとする試み、あるいはそうした普遍化圧力を伴った支配的言説への抵抗として位置づけられるものであり、概念の修正の試みは、脱ユーロセントリズムをはかり、アフリカ、あるいはそれぞれの地域における政治動学を考察する上でより有効な形に「市民社会」概念を創りかえる営みなのである。言いかえるとアフリカという文脈に即した「アフリカの市民社会」を構想する営為ということでもあったわけである。また、こうした「市民社会」概念の修正の試みは、「市民社会」という概念を、西欧的な基準に基づいて他の社会との比較研究のための分析の道具とすることをあえて放棄するというリスクを犯しながら、むしろ「アフリカ市民社会」という分析対象を設定することによって、より広く、そしてより深くアフリカにおける政治の営みを明らかにしようとする指向性を持つ試みでもある。ただし、その場合、そもそも

「市民社会」という概念を用いて考えなくてはならない必然性を持っているのだろうか、ということが疑問として生じてくる。それは、「アフリカの市民社会」という分析対象を設定する際にとっているリスクとして生じる疑問である。おそらく、これを「アフリカの社会集団」、「アフリカの団体」といった他の概念を用いて考えようとしても、それほど相違はないともいえるからである。そして、西欧起源の「市民社会」をあえて用いる必要があるとすれば、それはこの概念を適用して考察しようとする対象社会との、なにがしかの齟齬から発せられる摩擦や軋みそのものの中に、支配的な言説としての「市民社会」概念へのアフリカの「内なる声」を聞くという作業に通じうるものではないかと考えていた。

評者が以前に立てていたこうした問いに沿って考えてみると、この論集は、編者竹中の論文にも示されているような「アジア市民社会」を構想する営為という側面を有していると考えられる。「アジア」という多様な世界における「市民社会」的なものの営みの様々な形を描き出している興味深い論集としての姿を示すものとなっている。たとえば、田原の示した中国農村における流動的な社会の特徴や、佐藤の示した津波被害への対応過程で生起してくる「新たな連帯」といったダイナミズムは、こうした問題を「市民社会」なるものをそこに見いだす必要があるか否かという問題の枠組みを超えて、興味深い社会の対応能力と特徴を示すものであると思われるのである。そこには、この論集が目指した「ふつうの人々」の対応が描かれる形になっている。評者は、「市民社会」という枠組みの下に、丹念に「ふ

つうの人々」の営為を切り出す作業の重要性を疑うものではない。おそらく、ここしばらくアジアを含めた地域研究として取り組まれる研究が明らかにすることを求められる重要なテーマがここに潜んでいる。

ただし、その作業と並行的に取り組まれるべき課題は、文脈化され、細分化されていく宿命をたどっているかのようにみえてしまう「市民社会」という概念とアジアの社会の動態との関係に関わる問題であろう。言い換えれば、ここでは「アジア市民社会」の構想がいかにして可能となるのかということでもある。評者も、残念ながらこの問題に対する十分な答えを有していないし、本論集でもその答えを提起することに主眼は置かれていない。その意味において、特に途上地域（ここではアジア）を中心とした文脈での「市民社会」のリアリティを踏まえた、何らかの体系的な「市民社会」論を構築することが可能なのかということを問うための入り口が、本書によって示されたと考えることもできる。この「事始め」からどのように今後議論が展開していくのか、次なる段階のより深められた議論を期待することとしたい。

文献リスト

- 遠藤貢 2001. 「アフリカをとりまく『市民社会』概念・言説の現在——その位置と射程——」平野克己編『アフリカ比較研究——諸学の挑戦——』研究双書512 アジア経済研究所 147-186.

(東京大学大学院総合文化研究科教授)